

2023年4月3日

Digital 東京の訪日外国人分析ロジックをアップデート！

88 の国や地域の訪日状況を更に詳細に把握できるように

オフラインデータ（スマートフォンが自ら発信する SSID）を独自開発した Wi-Fi センサーで取得し、人々の動きや属性の把握、屋外広告の効果測定も可能なサービス「Digital 東京」を提供する、Oxyzen 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 CEO 兼 CTO：森谷 武浩）は、「Digital 東京・いい日旅立ち」サービスの訪日外国人分析のロジックを 2023 年 4 月 3 日（月）にアップデートし、88 の国や地域まで分析対象が拡大したことをお知らせいたします。

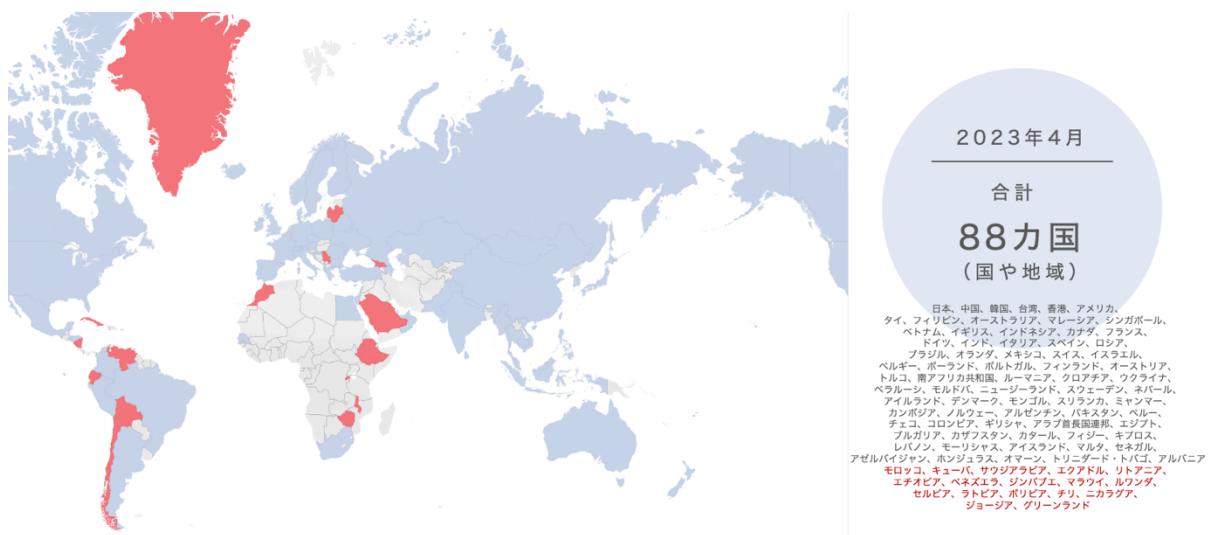


■Digital 東京とは？

Digital 東京とは、テクノロジーとサイエンスのちからにより、常に変化し続けるリアル社会をエンパワーメントするためのオフラインメディア共創プラットフォームです。小型の独自開発のセンサーを置くだけで気軽に周囲の人々の国や地域を始めとするさまざまな属性や興味、行動、人数ボリューム、訪問頻度、滞在時間などを個人を特定しない情報のみで可視化することができます。（<https://digitaletokyo.io/>）

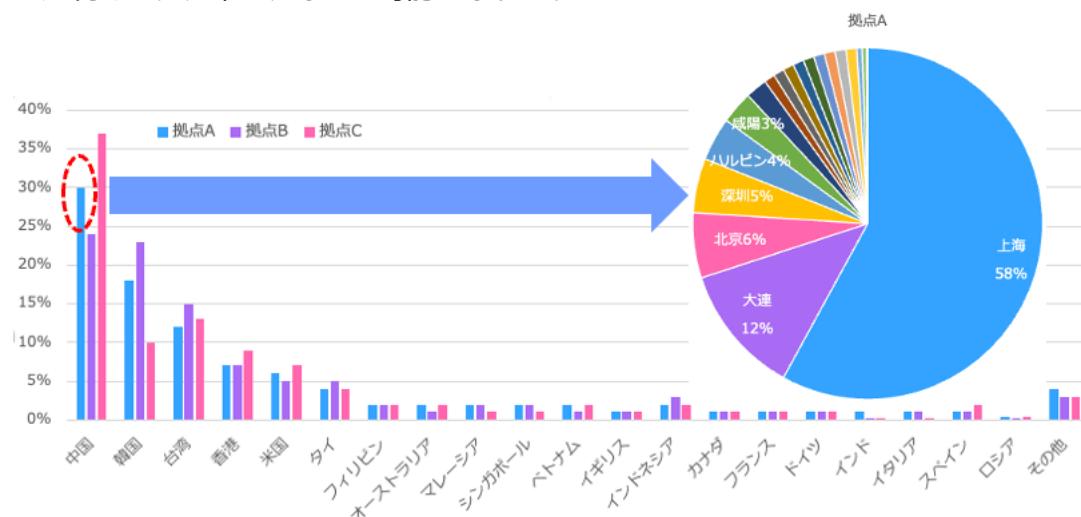
■ 88 の国や地域の分析が可能になりました

前回のアップデートでは、日本を含め 71 の国や地域まで可能となりましたが、今回のアップデートでは、「モロッコ、キューバ、サウジアラビア、エクアドル、リトアニア、エチオピア、ベネズエラ、ジンバブエ、マラウイ、ルワンダ、セルビア、ラトビア、ボリビア、チリ、ニカラグア、ジョージア、グリーンランド」の 17 カ国が追加され、合計で 88 の国や地域の分析が可能となりました。新型コロナウィルスの収束に伴い、訪日外国人の増加が期待されます。が、今回のアップデートに伴い傾向の把握などを更に精度高く実施できるようになりました。



■ どの都市から訪れたのかもわかる！

新型コロナウィルスの流行前までは、国や地域の範囲までしか把握できませんでしたが、「都市」まで分かるようになりました（現在はアメリカ、中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、カナダ、フランス、フィリピンの都市分析が可能です）。例えば、中国からの訪日客が多いある拠点では、上海が半数を超えており、次いで大連、北京となっており、よりきめの細かい越境マーケティングなどが可能となります。



Digital 東京ではダッシュボードを始め、レポート作成、コンサルテーション、データの提供、API 連携、システム連携などさまざまなビジネス連携のスキームを用意しております。
(<https://demo.digitaltokyo.io/>)

【Oxyzen 株式会社 概要】

本社 : 東京都港区東新橋 2-7-3
昭和アステック 1 号館 601
設立 : 2015 年 3 月 10 日
資本金 : 22,125,000 円
代表取締役 CEO 兼 CTO : 森谷 武浩
取締役 : 権 太龍
取締役 : 松井 康至
URL : <https://oxyzen.io/>

お問い合わせ先

TEL : 03-6370-0771
E-mail : pr 【アット】 oxyzen.io
コンタクトフォーム :
<https://oxyzen.io/#contact>